

令和 7 年〇〇月〇〇日

(宛先) 高松市長

法人は、履歴事項全部証明書と一致、
個人事業主は、住民票の住所と屋号・
個人名を記入

申請者 所在地 高松市〇〇町 1 丁目 2 - 3
名 称 株式会社 〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇〇〇
(個人にあっては、住所及び氏名)

高松市需要開拓促進事業（研究開発）補助金交付申請書

押印不要

次のとおり高松市需要開拓促進事業（研究開発）補助金の交付を受けたいので、高松市需要開拓促進事業（研究開発）補助金交付要綱第二条第一項のとおり、関係書類を添えて申請します。

収支予算書（様式第 4 号）
の補助申請額と一致

補助申請額	1, 5 0 0, 0 0 0 円		
着手・完了 予定年月日	着手予定年月日 令和 7 年〇〇月〇〇日 完了予定年月日 令和 7 年〇〇月〇〇日		
申請 担当	氏名	〇〇 〇〇	電話番号
	役職	専務	E-mail
添付書類	(1) 事業計画書（様式第 2 号） (2) 事業実施スケジュール（様式第 3 号） (3) 収支予算書（様式第 4 号） (4) 誓約書（様式第 5 号） (5) 補助対象経費の見積書の写し又は当該見積りの額を確認することのできる書類 (6) 履歴事項全部証明書（申請者が個人の場合にあっては住民票の写し）（発行後 3 月以内のものに限る。） (7) 直近 3 か年の確定申告書等の写し（申請者が個人の場合に限る。） (8) 直近 3 期分の貸借対照表及び損益計算書等（申請者が法人の場合に限る。） (9) 本市の市税に係る滞納無証明書 (10) その他市長が必要と認める書類		

交付決定後の着手となります。
交付決定は令和 7 年 7 月
上旬頃を予定しています。

事業計画書

1 事業の名称

高松市需要開拓促進事業（研究開発）

この文言を記入

2 自社の内容

（1）事業内容

現在営んでいる主な事業、主要商品等の内容について記載してください。

（2）これまでの主な事業実績

主な事業の主要商品等の売上高、売上構成比率等を記載してください。

（3）自社の強み・弱み

補助事業に有効な自社の強みや、補助事業の妨げとなり得る自社の弱みについて記載してください。

（4）自社の現在の課題

補助事業により克服すべき自社の課題や問題点について記載してください。

3 本事業を実施するに至った背景及び事業目的

補助事業について、産業分野における自社の課題や新たな市場創出の可能性に関する事業背景及びこれらを踏まえた事業目的について記載してください。

4 事業内容

（1）実施する補助事業の具体的な内容

課題の解決方法や新たな市場創出に資する取組の内容（どのような新商品等をどのような手順で開発するか）等を具体的に記載してください。

- (2) 本事業の実施において活用を予定している自社の技術や技能
(第三者に委託し実施する場合は、その旨を記載すること。)

補助事業で活用する技術や技能の内容を詳細に記載してください(図等での記載も可)。

- (3) 事業の特徴

ア 新規性・革新性

補助事業のどこが新しい研究開発であるか(開発要素)、既存商品等との関連性、既存商品等や競合他社の類似商品との比較優位性(性能、品質、コスト等)、独自性について整理して記載してください。

イ 妥当性

補助事業が、自社の課題の解決方法として矛盾や飛躍がないか、補助事業の実施によって期待する成果が得られ、課題の解決につながると考えられるかについて記載してください。

ウ 実現可能性

補助事業の実施体制、人員配置等について記載してください。

5 市場の現状・今後の市場規模拡大の可能性

- (1) 販売先・ターゲットとなるユーザー

補助事業で開発する新商品等の販売先・ターゲットが個人消費者である場合は地域、年代、性別、家族構成、所得、ライフスタイル等により、企業である場合は地域、業種、業態、企業規模、生産・販売品目等により、それぞれ市場を細分化した上で記載してください。

- (2) 需要の見込み

補助事業で開発する新商品等について見込まれるニーズを満たせるものであるか記載してください。

(3) 本事業に関係する市場の現在の規模

補助事業で開発する新商品等のターゲット市場の現在の規模について記載してください。

(4) 販路開拓の方法及び課題

想定する販売先・ターゲットに対して、どのように商品を知らせるか、販路開拓の具体的手法、販路開拓に向けて自社が抱える課題とその解決方法について記載してください。

(5) 今後の市場規模拡大の可能性

市場の動向を分析・整理した上で、補助事業で開発する新商品等のターゲット市場の拡大可能性について記載してください。

6 将来の展望

(1) 商品化の計画・スケジュール

補助事業の成果を活用した3年以内の商品化の計画、新商品等の市場投入時期やの売上計画について記載してください。

(2) 売上目標

令和8年〇〇〇千円（積算根拠）売上高〇円、原価率〇％等

令和9年〇〇〇千円（積算根拠）

別紙添付でも構いません。

令和10年〇〇〇千円（積算根拠）

6（1）で記載した商品化計画における商品化後の売上目標の金額を年度ごとに記載してください。

(3) 地域経済活性化への波及効果

補助事業がもたらす産業界や社会への経済的影響や変化等を記載してください。

(4) 将来的な自社の事業拡大や新たな事業展開の可能性

今回の補助事業の成果を踏まえた、事業の3年後の将来的構想、会社の成長戦略について記載してください。

様式第3号（第7条関係）

事業実施スケジュール

申請者名	株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
------	--------------------

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年度目	1年度目は、当補助事業の着手・完了を測るものとなりますので、特に具体的に記載してください。											
2年度目												
3年度目	・補助金の交付の申請の日が属する年度のスケジュールを1年度目に記載し、それ以降、2年度目と3年度目のスケジュールを記載してください。 ・商品化までのスケジュール（開発期間、試作期間、販路開拓期間等）を具体的に記載してください。											

注 補助金の交付の申請の日が属する年度から商品化（交付の申請の日から概ね3年以内）までの期間について記載してください。

様式第 4 号（第 7 条関係）

収支予算書

1 収入の部 (単位：円)

区 分	予 算 額	内 訳
市補助金	1,500,000	
申請者負担金	2,260,000	
その他収入	0	
計	3,760,000	

2 支出の部 (単位：円)

区 分	予 算 額	内 訳
原材料費	500,000	鋼材 @50,000 円×10 個
消耗品費	100,000	△△ @10,000 円×10 個
機械装置・工具器具費	2,000,000	〇〇装置
試験検査費	300,000	〇〇試験費
知的財産権等関連経費	300,000	特許出願費用（特許庁）
委託費	200,000	□□□の外注加工
専門家謝金	50,000	〇〇指導料 @5,000 円×10 時間
消費税及び地方消費税	310,000	
計	3,760,000	

注 支出の部の区分の欄は別表第 1 に定める費目ごとの名称を、内訳の欄は、事業に係る経費の使用目的等を具体的に記載してください。また、消費税及び地方消費税の額は、費目ごとに名称を記載した行とは別の行に、これらに係る税額の総額を記載してください。

3 補助申請額

補助対象経費の合計（税抜） × 補助率 = 補助申請額

3,450,000 円 × 2 / 3 = 1,500,000 円
(1,000 円未満切捨て。上限 150 万円)

様式第5号（第7条関係）

令和7年〇〇月〇〇日

（宛先）高松市長

提出する年月日

3

交付申請書（様式第1号）
と一致

申請者 所在地 高松市
名称 株式会社 〇〇
代表者職氏名 代表取締役 〇〇〇〇
（個人にあつては、住所及び氏名）

誓約書

押印不要

申請者は、高松市需要開拓促進事業（研究開発）補助金の
たり、次の事項について誓約します。

記

- 1 申請者は、高松市需要開拓促進事業（研究開発）補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第2条第1号に掲げる中小企業者であつて、今後も市内で事業を継続する意思を有する者であることに相違ありません。
- 2 申請者は、要綱第3条第2項第1号に規定するみなし大企業ではありません。
- 3 第7条に規定する補助金の交付の申請の日（以下「交付申請日」という。）において、本市の市税のうち納期限の到来した税額を滞納している者ではありません。
- 4 申請者は、補助対象事業と同一の事業に対して、国、県その他各種団体等から別の補助金の交付を受けた、又は受ける者ではありません。
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第6号に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者ではありません。
- 6 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」又は当該営業（店舗型性風俗特殊営業に限る。）に係る同条第13項に規定する「接客業務受託営業」を行う事業者ではありません。
- 7 申請者は、政党その他の政治団体ではありません。
- 8 申請者は、宗教上の組織又は団体ではありません。
- 9 申請者は、法人格のない任意団体ではありません。
- 10 申請者は、交付申請日において高松市指名停止等措置要綱（平成24年高松市告示第403号）に基づく指名停止措置が講じられている者ではありません。
- 11 申請者は、市長が、必要があると認め、当該職員に書類等の検査をさせ、又は補助事業等の執行状況について実地検査をさせるときは、これを受けます。また、市監査委員から要求があるときはいつでも監査を受けます。
- 12 申請書類に記載された情報は、必要に応じて関係行政機関に提供されることに同意します。
- 13 申請書及び添付書類の内容に偽りはありません。虚偽の記載や不正があつた場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その取消しに係る部分に関し、既に補助金の交付を受けているときは、その全部又は一部を市の定めた期限までに返還します。